

第2回地方分権改革有識者会議提出資料

地方分権改革有識者会議議員

佐賀県知事 古川 康

検討試案について、以下のとおり意見を提出します。

1 Mission ミッション（検討試案P1）

ミッションを「個性を活かし自立した地方を創る」とすることに賛成であるが、以下の2つを明記すべき。

- ・「国と地方双方の機能を強化する」ことを明記。
- ・イメージがわくように、「機能が強化された地方自治体の将来像」をより明確にしたキーワードが必要。 下線部が追加（以下同じ）

Mission ミッション

個性を活かし自立した地方を創る、国と地方双方の機能を強化する

～更なる地方に対する規制緩和と権限移譲、「地方自立自治体」の確立

地方分権改革推進委員会勧告「地方政府の確立」

全国知事会「地方自立自治体」

2 Vision ビジョン（検討試案P1、P2）

ビジョンに、「21世紀型の国と地方の新しい関係の創造」を追加し、以下の視点を盛り込む。

検討試案P2

ビジョン4 21世紀型の国と地方の新しい関係の創造

- ・「国ができる役割」から「国でしかできない役割」に
- ・地方は、国への依存から、「自立と責任」へ

3 Point ポイント（検討試案P1）

ポイントの各項目に以下の視点を盛り込む。

- 1 住民の想いを大切にする
(略)
- 2 基礎自治体の考え方を汲み取る
 - ・都道府県や、住民に最も身近な市町村の意向に配慮しながら、改革を進める
 - ・都道府県、市町村の規模の多様化を踏まえ、「地域」で広域自治体と基礎自治体の役割、関係を判断できるようにする
- 3 地域の活性化・経済再生を目指す
 - ・地域の意欲と人材の持てる力を活かす
 - (略)
- 4 広域の連携を促進する
(略)

4 検討試案では明記されていないが、中間とりまとめでは、ミッションで掲げた「個性を活かし、自立した地方を創る」ための具体的な取組の方向性を明記してはどうか。

地方分権改革推進委員会の累次の勧告を踏まえ、例えば、以下の項目を掲げ、方向感を示すべき。

更なる地方に対する規制緩和と権限移譲に取組み、地方自立自治体を実現する。その際の取組の方向性は以下のとおり。

(1) 国から都道府県等への事務・権限の移譲

ハローワーク、農地転用、中小企業支援、地域交通など地域の活性化・経済再生に効果的で、地方からの長年の要望がある事務・権限の移譲
地域の発意によるブロック機関の分権化

(2) 義務付け・枠付けの見直し

従うべき基準の参酌基準化など国が一定の考え方を示しつつも、自治体が柔軟に権限を行使する

どのような基準で義務付け・枠付けを許容するのかを判断するため、国と地方が協議し、「立法原則・チェックシステム」を確立

条例による法令の上書き権の検討など抜本的な条例制定権の拡充に向けた取組

(3) 地方税財源の充実

偏在性が小さい地方税制の確立と、財政調整制度の在り方の検討
課税自主権の確立 (参考) 神奈川県企業税敗訴

(4) 国と地方の協議の場における分科会の設置